



第5回 「国家財政の見える化」委員会

第5回「国家財政の見える化」委員会を開催し、今年度の活動報告と来年度の活動の方向性について議論を行いました。前回に続き、感染症の情勢を鑑み、座長をはじめとした一部のご出席者を除いてWeb会議システムを活用し、原則オンラインでの開催といたしました。

【今年度の活動報告と21年度の活動の方向性】

(1)「国の財務書類」の法定化

- 「国の財務書類」を国会に提出し審議することの必要性について、8月に公会計推進議員連盟へ提言することができた。
- 国の財務書類の法定化に関する法律案を議連メンバー中心に作成いただき、国会への提出・成立を待つ状況。
- 国会の日程調整もあり、現時点では今国会に提出されていない。



今後の活動

- ①「国の財務書類」の国会提出を義務付ける法整備を実現する
 - ・公会計推進議員連盟を中心とした議員へのアプローチを継続し、国民の声を強く伝える。
 - ・日本公認会計士協会など志を同じくする団体との連携を進める。
- ②国民向けリーフレットを作成し、国民的議論を喚起する
 - ・国への作成を求めていたが早急に国民への周知が必要だと捉え、21年度予算確定後に生団連にて製作し、会員企業向けの勉強会や配布を目論む。

(2) 予算制度改革「3ヵ年予算制度」

- 複数年にわたる財政規律を法定化することによって予算統制を行う必要がある。それは憲法や財政法を変えることなく実現可能。
- 法定化する内容として、「中長期財政運営推進法案(仮称・生団連案)」については作成済み。
- コロナ禍による想定外の予算の膨張を受け、計画的な財政運営を求める予算制度改革を打ち出しづらい状況。

今後の活動

- ①「中長期財政運営推進法案(生団連案)」の内容充実
 - ・財政が極端に膨張した今こそ、単年ではなく中長期的な視点で国家運営を描かなければならない。
 - ・然るべきタイミングを見越して、国会議員・専門家を通じた法律案のブラッシュアップ・立法に向けた審査を行う。
- ②志を同じくする仲間づくり
 - ・生団連外部の団体や個人、国会議員・専門家など賛同者を増やし、より大きな国民の声として発信できるよう準備。

(3) コロナ禍を受けた財政政策の提言

- コロナ禍で大きく落ち込んだ国内経済を立て直すため、国民が等しく享受できる消費喚起策を講じる必要があるのではないか。
- 委員会を中心に検討し、時限的な対応を含めて早期に意見を集約し、提言していきたい。

- I. 使えるお金がプラスαで手元に残る
- II. 年齢・職種を問わず、より多くの国民の行動変容に繋がる
- III. 日本国内の景気回復に繋がる
- IV. 一定程度の実現性がある

上記4点を重要視し、【実現可能かつ具体的な景気回復・消費喚起策】を検討したい。委員会を中心に生団連全体で意見を集約していくが、具体的な策がひとつに定まらなかったとしても、様々な立場から様々な要望や意見が挙がっていることを伝えることに意義があると考えている。

参加者からの発言を一部抜粋

- 公明党の代表質問において、麻生財務大臣から「国の財務書類は適切に作成されて公開されている」と答弁があったとのことだが、国民向けの資料とはなっていないことは明白であり、改善されるべきだと思う。
- 「国の財務書類」の法定化の法律案ができたとのことなので、ぜひ内容を拝見したい。
- コロナ禍においても財政の健全化を図る上でも「マイナンバーの活用」が欠かせないのではないか。個人の金融資産や所得を補足することができれば、資産に対する課税ができたり、公平な社会保障制度に繋がると思う。
- 一律の10万円の給付もあったが、本当に必要な人に給付されるべきである。国民が何を考えているか、何を必要としているか、企業の意見だけでなく国民の意見を取り入れるべきだと思う。
- これだけ借金が増えている中、必要な政策をきちんと見極めたうえで追加政策は検討されなければならない。

【事務局より】

今年度は感染症の影響もあり、外部を通じた積極的な活動に制約があったものの、8月には公会計推進議員連盟への提言を行うことができました。その後、国の財務書類の法定化についての法律案を議連メンバー中心に作成いただくなど進捗させることができました。「3ヵ年の複数年度予算制度」についてはコロナ禍による三度の補正予算の影響もあり、強く訴えることが憚られました。コロナが収束したタイミングでは必ず必要な予算制度改革であると捉え、その実現に向けて活動を進めてまいります。